

平成 30 年度（2018 年度）事業計画

（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

平成29年度は、北朝鮮の度重なる核・ミサイル実験が北東アジア情勢を揺るがし、日米、国連を中心とした圧力による対応が行われた年でした。しかし、平昌冬季五輪を境に北朝鮮が南北、米朝首脳会談を提案し、一転して対話姿勢を見せたことで、平成30年度は北朝鮮危機の行方が大きなテーマとなりそうです。一方、中国では習近平・国家主席が独裁体制を着々と固め、日中関係は好転の兆しを見せていますが、今後の世界情勢に不安を与えています。

米国のトランプ大統領は、就任直後の TPP（環太平洋パートナーシップ協定）離脱表明後も、公約通り「米国一国主義」を追求する姿勢を見せています。地球温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」からの離脱表明、エルサレムのイスラエル首都認定、さらに鉄鋼・アルミニウムに大幅な輸入関税を導入する大統領令に署名するなど、保護主義的、ポピュリズム的傾向を一層強めています。一連の政策は、今年 11 月 6 日の米中間選挙も意識したものみられ、民主党に追い風が吹く選挙の行方が注目されます。

米国の保護主義への傾倒を前に、日本は TPP11、日EU（欧州連合）経済連携協定で合意に持ち込むなどの外交成果を得ました。一方、欧州では昨年 4 月のフランス大統領選挙で国民戦線（FN）が敗北したことにより反EUの勢いは止まったかに見えましたが、ドイツ総選挙で反EU、反移民政党が躍進するなど、ポピュリズム化の勢いが再燃しています。

こうした中、アジア調査会は存在感あるシンクタンクとして講演会、シンポジウム等の開催、アジア時報の発行、毎日新聞社との紙面連携等を含め、世界情勢への認識を深め、アジア・太平洋地域を中心とする政治、経済、安全保障問題にコミットして行きます。

一昨年 10 月から毎日新聞と連携し、毎月 1 回、コラム「激動の世界を読む」を毎日新聞オピニオン面とアジア時報に同時掲載しており、今年度も継続します。執筆者はアジア・太平洋賞選考委員の五百旗頭会長（選考委員長）、田中明彦・政策研究大学院大学学長、白石隆・日本貿易振興機構アジア経済研究所長、高原明生・東京大学大学院教授の 4 氏です。アジア調査会の貴重な発信の場として今後、活用し発展させていきます。また、アジア・太平洋賞は平成 30 年度で 30 回目を迎えます。過去の受賞者は、受賞を契機にそれぞれの専門分野で活躍を見せています。さらに存在感のある賞とするため、毎日新聞と連携し、受賞者の毎日新聞・アジア時報での原稿執筆、シンポジウムへの参加等、活躍の場をさらに広げて行く方針です。

そのためにも財政基盤の充実を図ります。各方面のご協力も得ながら法人、個人会員の拡張を目指しています。経済状況が好転しない中、急速な法人会員の拡張がままなりません、会員サービスを充実させ毎日新聞各部門の協力も得ながら会員獲得運動を展開します。

具体的な事業計画は以下の通りです。

（1）講演会・シンポジウム・研究活動

講演会を東京で年 4～5 回開催する予定です。講演内容は『アジア時報』に全文掲載し、重要な記録として残していきます。また国際シンポジウムを東京で 1 回、開催する予定です。各分野の専門家をパネリストに招いて開催する五百旗頭真会長主催の「激動の世界を語る」シンポジウムを 2～3 回実施し、毎日新聞にも詳細を掲載するなど、世論形勢の一翼を担います。昨年に試みとして始めた「ユーラシアアジア動向セミナー」（中国研究所共催）も 1～2 回を目途に開催し、専門性の高い研究活動の場として活用します。このほか、随時、帰国した毎日新聞特派員が現地情勢を解説する記者講演会も企画します。

（2）出 版

月刊情報誌「アジア時報」を年 10 回発行します。世界の動きに連動した充実した誌面展開を目指します。新たな企画も展開し、一層充実した誌面を提供します。

（3）ネットによる発信

アジア調査会のホームページをフル活用し、アジア時報掲載の原稿の一部を積極的に掲載し、アジア調査会、筆者の知名度を上げていく方針です。

（4）事 業

毎日新聞社と共同主催している「アジア・太平洋賞」は今年 30 回目を迎えます。平成 30 年度もスルガ銀行さまに特別協賛、日本生命さまと三菱商事さまに協賛、全日空さまにご協力をお願いし開催する予定です。また『毎日講演センター』の講師幹旋事業を継続して行います。日本僑報社が主催している「中国人の日本語作文コンクール」の後援を継続します。

以上